

令和 2 年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算

厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和3年8月25日

厚岸町長 若 狹 靖 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司



厚岸町監査委員 中 屋 敦



令和2年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和2年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和2年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和2年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

歳入審査	令和3年7月12日（月）	1日間
事前審査	令和3年7月19日（月）～8月20日（金）	22日間
内容審査	令和3年8月23日（月）	1日間

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入16,625,803,708円で、収入率は予算現額対比99.1%、調定額対比96.8%となっており、歳出16,049,913,960円で、予算現額対比95.6%の執行率となっているものであり、歳入歳出差引額575,889,748円の歳入増となっている。

なお、令和２年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和２年度各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	13,320,116,225	13,624,560,921	13,137,173,631	12,649,935,378	487,238,253
特 別 会 計	国 保	1,397,055,000	1,473,300,468	1,413,712,063	46,368,049
	簡 水	82,374,000	81,546,248	81,514,248	0
	下 水	656,040,000	659,442,692	654,407,622	0
	介 保	1,093,902,000	1,107,311,507	1,102,978,747	37,561,788
	後 期	148,465,000	147,505,921	146,057,988	876,000
	老 健	86,898,000	89,959,409	86,113,751	3,845,658
	小 計	3,464,734,000	3,559,066,245	3,399,978,582	88,651,495
合 計	16,784,850,225	17,183,627,166	16,625,803,708	16,049,913,960	575,889,748
前年度決算額	16,067,622,000	16,378,174,823	15,828,555,604	15,392,756,515	435,799,089
対前年度増減	717,228,225	805,452,343	797,248,104	657,157,445	140,090,659

1 一般会計

令和２年度一般会計の決算状況は、別表１及び別表２に表示したとおり歳入総額 13,137,173,631円で、予算現額に対し 98.6%の収入率であり、歳出総額では 12,649,935,378円で、95.0%の執行率となり、この結果、歳入歳出差引額 487,238,253円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 4,818,000円を差し引くと実質収支額は 482,420,253円であり、このうち地方自治法第233条の２の規定による財政調整基金に 250,000,000円(前年度 210,000,000円)を繰り入れしたため、232,420,253円が 翌年度繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は 13,137,173,631円で、予算現額 13,320,116,225円に対して 98.6%、調定額 13,624,560,921円に対して 96.4%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で 597,422,359円、4.8%の増となっており、調定額においては 613,700,805円、4.7%の増となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように 483,598,143円であり、前年度と比較して 14,854,515円、3.2%の増であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の増が主な要因となっており、実質的には減となっている。

そのうち、町税の収入未済額は 5,315,499円の減となっており、新型コロナウイルス感染症や漁業不振などのマイナス要因が続く中、収入率は高水準を維持しているが、町税等歳入については引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入にあっても引き続き収入未済額への対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収 入 未 済 額 内 訳

(単位：円、%)

科 目		令和元年度	令和2年度	増	減
		金 額	金 額	金 額	率
町 税	町 民 税 (個 人)	32,435,447	28,527,197	△ 3,908,250	△ 12.0
	町 民 税 (法 人)	608,900	402,900	△ 206,000	△ 33.8
	固 定 資 産 税	22,468,678	21,329,129	△ 1,139,549	△ 5.1
	軽 自 動 車 税	514,500	362,000	△ 152,500	△ 29.6
	都 市 計 画 税	2,283,434	2,374,234	90,800	4.0
	小 計	58,310,959	52,995,460	△ 5,315,499	△ 9.1
税	社会福祉費負担金	1,149,000	1,110,000	△ 39,000	△ 3.4
	保健衛生費負担金	8,660	0	△ 8,660	皆減
	児童福祉使用料	1,853,977	730,521	△ 1,123,456	△ 60.6
	農業使用料	0	2,610	2,610	皆増
	河川使用料	20,400	0	△ 20,400	皆減
	住宅使用料	3,585,010	3,939,895	354,885	9.9
	環境政策手数料	73,020	128,720	55,700	76.3
	災害復旧費国庫負担金	0	(10,602,000)	(10,602,000)	皆増
	教育総務費補助金	(24,734,000)	(0)	(△ 24,734,000)	皆減
	小学校費補助金	(0)	(1,200,000)	(1,200,000)	皆増
外	中学校費補助金	(0)	(1,200,000)	(1,200,000)	皆増
	土地建物貸付収入	149,638	119,638	△ 30,000	△ 20.0
	生産物売払収入	8,568,920	8,568,920	0	0.0
	諸 収 入	24,690,044	24,300,379	△ 389,665	△ 1.6
	町 債	100,000 (345,500,000)	0 (378,700,000)	△ 100,000 (33,200,000)	9.6
	小 計	40,198,669	38,900,683	△ 1,297,986	△ 3.2
		(370,234,000)	(391,702,000)	(21,468,000)	5.8
合 計		468,743,628	483,598,143	14,854,515	3.2

注：() 書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1 款 町税

町税の歳入決算額は、別表 1 に表示したとおり 1,104,024,241円で、予算現額 1,088,168,000円に対し 101.5%、調定額 1,160,572,878円に対し 95.1%の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.6ポイントの減、対調定額では 0.3ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については 52,995,460円で、前年度に比較すると 5,315,499円、9.1%の減となっている。この内訳については、別表 3 のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 8.4%となり、前年度に比較すると 0.5ポイントの減になっている。

次に、町税等不納欠損額（別表 4 の 1 及び 4 の 2 参照）においては、町税は件数で 171件、金額では 3,553,177円、国民健康保険税 27件、3,208,990円、介護保険料 15件、870,940円、後期高齢者医療保険料 2件、213,120円で、前年度に比較すると町税 67件、1,192,421円の増、国民健康保険税 6件、680,890円の増、介護保険料 5件、179,540円の減、後期高齢者医療保険料 2

件、213,120円の増となっており、町税の歳入決算額に対する不納欠損処分額の占める割合は 0.3%となっている。

以上、1 款 町税に対する概要を記述したところであるが、町税収入未済額は 52,995,460円（前年度 58,310,959円）で、町税収入額の 4.8%（前年度 5.2%）を占めている現状にある。

当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの町税等の収入率は、近年、順調に維持してきており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町 税 項 目 別 収 入 内 訳

（単位：円、％）

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
町 民 税 （ 個 人 ）	463,962,838	41.3	443,723,559	40.2	△ 20,239,279	△ 4.4
町 民 税 （ 法 人 ）	87,996,500	7.8	77,694,500	7.0	△ 10,302,000	△ 11.7
固 定 資 産 税	398,411,379	35.5	412,797,949	37.4	14,386,570	3.6
軽 自 動 車 税	27,969,100	2.5	30,422,400	2.8	2,453,300	8.8
た ば こ 税	103,082,585	9.2	98,514,533	8.9	△ 4,568,052	△ 4.4
都 市 計 画 税	40,770,246	3.6	40,871,300	3.7	101,054	0.2
合 計	1,122,192,648	100.0	1,104,024,241	100.0	△ 18,168,407	△ 1.6

不 納 欠 損 処 分 内 訳

（単位：円、件）

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税 （ 個 人 ）	19	705,056	19	550,377	0	△ 154,679
町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	1	60,000	1	60,000
固 定 資 産 税	43	1,389,800	83	2,446,400	40	1,056,600
軽 自 動 車 税	6	42,000	13	118,400	7	76,400
都 市 計 画 税	36	223,900	55	378,000	19	154,100
合 計	104	2,360,756	171	3,553,177	67	1,192,421

2 款 地方譲与税

本年度歳入決算額は 115,480,000円で、前年度に比較し 6,727,990円、6.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%（前年度と同）である。

3 款 利子割交付金

本年度歳入決算額は 1,003,000円で、前年度に比較し 137,000円、15.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

4 款 配当割交付金

本年度歳入決算額は 2,423,000円で、前年度に比較し 385,000円、13.7%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 2,943,000円で、前年度に比較し 1,123,000円、61.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

6 款 法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 5,877,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。なお、この交付金は税制改正に伴い、令和元年10月から創設され、令和2年度から交付されることとなったものである。

7 款 地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 225,300,000円で、前年度に比較し 40,820,000円、22.1%の増となり、歳入総額に占める構成比は 1.7%(前年度 1.5%)である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 2,125,760円で、前年度に比較し 152,600円、7.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

9 款 環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 7,089,000円で、前年度に比較し 3,817,000円、116.7%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%(前年度 0.0%)である。

10 款 国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 13,761,000円で、前年度に比較し 103,000円、0.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%(前年度と同)である。

11 款 地方特例交付金

本年度歳入決算額は 6,967,000円で、前年度に比較し 14,820,000円、68.0%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%(前年度 0.2%)である。

12 款 地方交付税

本年度歳入決算額は 4,247,528,000円（普通交付税 3,780,002,000円、特別交付税 467,526,000円）で、前年度に比較し 162,849,000円（普通交付税 158,284,000円、4.4%増、特別交付税 4,565,000円、1.0%増）、4.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 32.3%(前年度 32.6%)となっている。

地 方 交 付 税 収 入 内 訳

(単位：円、％)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普 通 交 付 税	3,621,718,000	88.7	3,780,002,000	89.0	158,284,000	4.4
特 別 交 付 税	462,961,000	11.3	467,526,000	11.0	4,565,000	1.0
合 計	4,084,679,000	100.0	4,247,528,000	100.0	162,849,000	4.0

13款 交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 946,000円で、前年度に比較し 82,000円、8.0％の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

14款 分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 39,638,493円で、前年度に比較し 2,174,235円、5.8％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.3％（前年度と同）で、収入率是对予算額で 99.8％（前年度 99.5％）、対調定額では 97.3％（前年度 97.0％）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,110,000円で、前年度に比較して 47,660円、4.1％の減となっている。

15款 使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 412,517,683円で、前年度に比較し 22,112,046円、5.1％の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.1％（前年度 3.5％）で、収入率是对予算額で 100.7％（前年度 101.6％）、対調定額では 98.8％（前年度 98.7％）である。

収入未済額は 4,801,746円で、前年度に比較して 730,661円、13.2％の減となっており、児童福祉使用料 730,521円（前年度 1,853,977円）、農業使用料 2,610円（前年度 0円）、河川使用料 0円（前年度 20,400円）、住宅使用料 3,939,895円（前年度 3,585,010円）、環境政策手数料 128,720円（前年度 73,020円）となっており、住宅使用料の収入未済額が依然として増加傾向にあることから、これに歯止めをかけるとともに解消に向けて、引き続き収入確保に努めることを望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

収入科目	令和元年度	令和２年度	増 減
総務管理使用料	18,245,614	19,120,445	874,831
社会福祉使用料	636,110	459,110	△ 177,000
児童福祉使用料	17,656,953	888,466	△ 16,768,487
保健衛生使用料	1,363,000	1,344,000	△ 19,000
環境政策使用料	2,400	2,400	0
農業使用料	244,386,780	240,858,680	△ 3,528,100
林業使用料	156,980	151,920	△ 5,060
水産業使用料	133,752	3,628	△ 130,124
商工使用料	742,100	681,780	△ 60,320
道路橋梁使用料	2,218,045	2,813,360	595,315
河川使用料	147,640	187,140	39,500
住宅使用料	71,977,800	70,826,565	△ 1,151,235
社会教育使用料	321,950	0	△ 321,950
保健体育使用料	2,287,170	1,719,294	△ 567,876
小 計	360,276,294	339,056,788	△ 21,219,506
総務管理手数料	102,210	49,650	△ 52,560
徴税手数料	483,600	470,300	△ 13,300
戸籍住民登録手数料	4,195,500	4,107,950	△ 87,550
保健衛生手数料	599,010	594,190	△ 4,820
環境政策手数料	32,474,935	33,452,235	977,300
農業手数料	4,727,150	4,514,600	△ 212,550
水産業手数料	94,780	71,870	△ 22,910
土木管理手数料	84,600	87,700	3,100
住宅手数料	226,500	6,500	△ 220,000
教育総務手数料	3,500	1,500	△ 2,000
小 計	42,991,785	43,356,495	364,710
証紙収入	31,361,650	30,104,400	△ 1,257,250
合 計	434,629,729	412,517,683	△ 22,112,046

16款 国庫支出金

本年度歳入決算額は 2,559,602,937円で、前年度に比較し 1,377,179,945円、116.5%の増で、収入率是对予算額 100.1%、対調定額 99.5%である。

国庫支出金の内容では、負担金は前年度に比較して 12,589,294円の増で 287,469,274円、補助金は 1,340,907,073円の増で 2,089,157,333円、委託金は 23,683,578円の増で 182,976,330円となっている。

補助金については、特別定額給付金給付事業等新型コロナウイルス対策関連の補助金などによって大幅増額となったものである。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の災害復旧費国庫負担金 門静2号線道路災害復旧事業 10,602,000円、教育費国庫補助金 小学校感染対策事業 1,200,000円、中学校感染対策事業 1,200,000円の合計 13,002,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 19.5%（前年度 9.4%）で、科目別収入状況は、次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		令和元年度	令和2年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	170,763,454	170,845,959	82,505
	児童福祉費負担金	104,040,386	109,618,943	5,578,557
	保健衛生費負担金	76,140	76,372	232
	災害復旧費国庫負担金	0	6,928,000	6,928,000
	小計	274,879,980	287,469,274	12,589,294
補助金	総務管理費補助金	3,919,760	410,989,100	407,069,340
	社会福祉費補助金	12,638,200	929,523,346	916,885,146
	児童福祉費補助金	9,715,300	21,481,387	11,766,087
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	10,400,000	5,700,000	△ 4,700,000
	保健衛生費補助金	2,471,000	7,836,000	5,365,000
	環境政策費補助金	528,000	863,000	335,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	0	67,510,000	67,510,000
	農業費補助金	78,235,000	0	△ 78,235,000
	水産業費補助金	0	8,880,000	8,880,000
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	67,103,000	217,497,000	150,394,000
	道路橋梁費補助金	130,941,000	108,253,500	△ 22,687,500
	住宅費補助金	130,639,000	23,548,000	△ 107,091,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	187,250,000	123,177,000	△ 64,073,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	61,500,000	71,700,000	10,200,000
	消防費補助金	0	3,200,000	3,200,000
	教育総務費補助金	158,000	45,811,000	45,653,000
	小学校費補助金	4,286,000	5,154,000	868,000
	中学校費補助金	566,000	3,598,000	3,032,000
	社会教育費補助金	0	15,336,000	15,336,000
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	47,900,000	19,100,000	△ 28,800,000
	小計	748,250,260	2,089,157,333	1,340,907,073
委託金	総務管理費委託金	170,000	120,000	△ 50,000
	戸籍住民登録費委託金	198,000	241,000	43,000
	社会福祉費委託金	3,468,599	4,643,205	1,174,606
	河川費委託金	155,456,153	177,972,125	22,515,972
	小計	159,292,752	182,976,330	23,683,578
合 計		1,182,422,992	2,559,602,937	1,377,179,945

17款 道支出金

本年度歳入決算額は 432,954,780円で、前年度に比較し 409,828,544円、48.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.3%（前年度 6.7%）である。

道支出金の内容は、前年度に比較して負担金は 9,274,675円の増で190,519,057円、補助金は 407,172,931円の減で 219,371,618円、委託金は 11,930,288円の減で 23,064,105円となっている。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 科 目		令和元年度	令和2年度	増 減
負担金	社会福祉費負担金	142,251,966	145,642,026	3,390,060
	児童福祉費負担金	38,954,230	44,877,031	5,922,801
	保健衛生費負担金	38,186	0	△ 38,186
	小 計	181,244,382	190,519,057	9,274,675
補助金	総務管理費交付金	49,000	47,000	△ 2,000
	社会福祉費補助金	10,706,956	10,669,469	△ 37,487
	児童福祉費補助金	15,284,800	15,748,193	463,393
	保健衛生費補助金	5,170,396	4,167,439	△ 1,002,957
	農業費補助金	11,468,630	9,676,528	△ 1,792,102
	農業費交付金	95,503,541	93,316,182	△ 2,187,359
	林業費補助金	36,849,282	40,581,245	3,731,963
	水産業費補助金	441,187,500	18,950,000	△ 422,237,500
	商工費補助金	10,024,444	9,738,562	△ 285,882
	消防費補助金	300,000	13,077,000	12,777,000
	社会教育費補助金	0	3,400,000	3,400,000
	小 計	626,544,549	219,371,618	△ 407,172,931
委託金	総務管理費委託金	781,000	0	△ 781,000
	徴税費委託金	14,001,748	13,982,732	△ 19,016
	戸籍住民登録費委託金	158,850	139,750	△ 19,100
	選挙費委託金	17,214,461	0	△ 17,214,461
	統計調査費委託金	1,002,000	6,456,010	5,454,010
	環境政策費委託金	64,400	41,800	△ 22,600
	農業費委託金	0	368,280	368,280
	林業費委託金	308,200	470,200	162,000
	水産業費委託金	1,079,912	1,151,208	71,296
	商工費委託金	5,850	19,420	13,570
	河川費委託金	297,115	307,028	9,913
	住宅費委託金	80,857	127,677	46,820
	小 計	34,994,393	23,064,105	△ 11,930,288
合 計		842,783,324	432,954,780	△ 409,828,544

18款 財産収入

本年度歳入決算額は 101,450,030円で、前年度に比較して 3,084,477円の増で歳入総額に占める構成比は 0.8%（前年度と同）となっている。

また、本款での収入未済額は、土地建物貸付収入（貸地料） 119,638円、生産物売払収入（しいたけ菌床売払代） 8,568,920円を合わせて 8,688,558円となり、対前年度 30,000円、0.3%の減となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財 産 収 入 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
土 地 建 物 貸 付 収 入	20,050,769	20,410,338	359,569
利 子 及 び 配 当 金	169,249	106,061	△ 63,188
著 作 権 運 用 収 入	4,141	5,874	1,733
土 地 売 払 収 入	228,192	3,911,316	3,683,124
その他不動産等売払収入	11,388,274	16,371,080	4,982,806
生 産 物 売 払 収 入	60,537,128	60,645,361	108,233
有 価 証 券 売 払 収 入	5,987,800	0	△ 5,987,800
合 計	98,365,553	101,450,030	3,084,477

19款 寄附金

本年度歳入決算額は 479,011,336円であり、前年度に比較して 116,703,298円、32.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 3.6%（前年度 2.9%）となっている。

要因は「ふるさと納税」が 105,687,677円の増となっており、組織機構の見直しを生かして、新たな返礼品の開発や厚岸町のブランド力を活かしたPR活動など、さらなる今後の展開を期待したい。

寄 附 金 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
一 般 寄 附 金	1,100,000	3,110,000	2,010,000
一般寄附金（ふるさと納税）	360,060,000	465,747,677	105,687,677
小 計	361,160,000	468,857,677	107,697,677
児 童 福 祉 費 寄 付 金	0	3,110,000	3,110,000
社 会 福 祉 費 寄 附 金	70,000	0	△ 70,000
保 健 衛 生 費 寄 付 金	0	7,008,000	7,008,000
環 境 政 策 費 寄 附 金	7,450	35,659	28,209
林 業 費 寄 附 金	1,050,588	0	△ 1,050,588
消 防 費 寄 附 金	20,000	0	△ 20,000
合 計	362,308,038	479,011,336	116,703,298

20款 繰入金

本年度歳入決算額は 1,086,755,650円（財政調整基金 321,835,000円、減債基金 400,000,000円、地域づくり推進基金 190,000,000円、まちおこし基金 1,499,453円、老人福祉基金 1,800,000円、環境保全基金 10,100,000円、ふるさと納税基金 136,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 20,000,000円、森林環境譲与税基金 5,521,197円）で、前年度に比較して 196,569,352円、22.1%の増となり、歳入総額に占める構成比は 8.3%（前年度 7.1%）である。

21款 繰越金

本年度歳入決算額は 208,283,469円で、前年度に比較して 27,272,263円、11.6%の減となり、歳入総額に占める構成比は 1.6%（前年度 1.9%）である。

22款 諸収入

本年度歳入決算額は 216,502,252円で、調定額に対して 89.9%の収入率であり、前年度に比較して 71,417,642円、49.2%の増となっている。

収入未済額は 24,300,379円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 23,342,339円（前年度 23,640,081円）、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 958,040円（前年度 1,002,640円）となっており、前年度比較では 389,665円、1.6%の減となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 1.6%（前年度 1.2%）で、諸収入の内容については、次表のとおりである。

諸 収 入 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
延 滞 金	13,208	46,505	33,297
預 金 利 子	87,628	39,673	△ 47,955
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	1,335,260	1,620,166	284,906
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	33,600	44,600	11,000
保健衛生費受託事業収入	2,042,340	1,793,676	△ 248,664
簡易郵便局取扱手数料	3,176,342	3,210,842	34,500
雑 入	138,396,232	209,746,790	71,350,558
合 計	145,084,610	216,502,252	71,417,642

23款 町債

本年度歳入決算額は 1,864,990,000円で、前年度に比較し 887,310,000円、32.2%の減となり、歳入総額に占める構成比は 14.2%（前年度 21.9%）である。

収入未済額として児童福祉債（厚岸保育所建設事業 377,700,000円）、公共土木施設災害復旧債（門静 2 号線道路災害復旧事業 1,000,000円）合計 378,700,000円があり、翌年度事業への繰越明許費の財源となるものである。

町債の状況については、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和元年度	令和 2 年度	増 減
総 務 管 理 債	517,500,000	33,000,000	△ 484,500,000
社 会 福 祉 債	44,900,000	54,300,000	9,400,000
児 童 福 祉 債	870,100,000	928,800,000	58,700,000
保 健 衛 生 債	23,800,000	12,800,000	△ 11,000,000
環 境 政 策 債	8,700,000	139,000,000	130,300,000
農 業 債	9,800,000	48,900,000	39,100,000
林 業 債	20,700,000	22,500,000	1,800,000
水 産 業 債	237,000,000	1,600,000	△ 235,400,000
商 工 債	24,000,000	12,800,000	△ 11,200,000
道 路 橋 梁 債	153,400,000	93,400,000	△ 60,000,000
都 市 計 画 債	800,000	100,000	△ 700,000
住 宅 債	177,000,000	35,000,000	△ 142,000,000
消 防 債	482,400,000	278,200,000	△ 204,200,000
教 育 総 務 債	9,100,000	24,700,000	15,600,000
小 学 校 債	16,800,000	1,500,000	△ 15,300,000
社 会 教 育 債	1,600,000	1,600,000	0
保 健 体 育 債	1,200,000	100,000	△ 1,100,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	0	8,100,000	8,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	153,500,000	155,100,000	1,600,000
減 収 補 填 債	0	13,490,000	13,490,000
合 計	2,752,300,000	1,864,990,000	△ 887,310,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 12,649,935,378円 で、予算額 13,320,116,225円 に対し 95.0 %の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 528,467,575円、4.4%の増となっている。

なお、翌年度繰越額として、396,520,000円（民生費 378,114,000円、教育費 5,396,000円、災害復旧費 13,010,000円）を差し引くと全体の不用額は 273,660,847円 で対前年度に比較すると 54,733,875円、25.0%の増となる。

不用額の多額なものは、土木費除雪委託料 78,979,534円 などとなっている。

総体的な内容では、不用額については、新型コロナウイルスの影響で事業中止などによるもののほかは、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

一方、予算見込み不足による流用事例も少なく、予算管理にはおおむね留意がはらわれており、今後も継続した業務の実態把握により一層の適切な予算措置及び効率的な予算執行に務めるよう望むものである。

また、予算現額 13,320,116,225円 の内訳は当初予算額 10,625,751,000円 に対し、補正予算額 2,322,049,000円 で補正率は 17.4%（前年度 5.9%）で、さらには、前年度からの繰越事業費繰越額 372,316,225円 が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円、%）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	58,727,000	57,906,806	0.5	0	820,194
総 務 費	1,541,512,000	1,508,475,037	11.9	0	33,036,963
民 生 費	3,527,897,225	3,098,601,092	24.5	378,114,000	51,182,133
衛 生 費	1,238,572,000	1,226,465,063	9.7	0	12,106,937
農 林 水 産 業 費	1,020,557,000	997,063,170	7.9	0	23,493,830
商 工 費	323,841,000	314,726,581	2.5	0	9,114,419
土 木 費	1,336,882,000	1,249,889,471	9.9	0	86,992,529
消 防 費	806,605,000	805,861,247	6.4	0	743,753
教 育 費	546,973,000	505,293,249	4.0	5,396,000	36,283,751
災 害 復 旧 費	31,435,000	15,095,000	0.1	13,010,000	3,330,000
公 債 費	1,037,605,000	1,037,565,287	8.2	0	39,713
給 与 費	1,842,510,000	1,832,993,375	14.5	0	9,516,625
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合 計	13,320,116,225	12,649,935,378	100.0	396,520,000	273,660,847

1 款 議会費

予算現額 58,727,000円に対し歳出決算額は 57,906,806円となり、その執行率は 98.6%（前年度 99.4%）で、前年度に比較すると 2,094,290円、3.5%の支出減となっている。

不用額は 820,194円（前年度 368,904円）で、各節予算の執行残の累積となっている。

2 款 総務費

予算現額 1,541,512,000円に対し歳出決算額は 1,508,475,037円となり、その執行率は 97.9%（前年度 98.4%）で、前年度に比較すると 182,246,030円、10.8%の支出減となっている。

不用額は 33,036,963円で、前年度に比較すると 4,791,030円、17.0%の増となっており、主な内容は、ふるさと支援推進で報償費、役務費及び委託料などが合計 21,780,678円（前年度 16,027,474円）であり、「ふるさと納税」の返礼品、受領証明書等の発送経費などに係る予算を確保するもこれを下回ったことによるものであるが、これについては寄附による対応であることから、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できる。その他不用額は各節予算の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、庁舎・町民広場で組織機構見直しに係る内線電話移設費用不足分として役務費148,893円、人事給与管理で急な札幌出張に伴う有料道路通行料として使用料及び賃借料の不足により10,550円、財政管理の需用費不足により8,415円、国勢調査の需用費不足により634円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

3 款 民生費

予算現額 3,527,897,225円に対し歳出決算額は 3,098,601,092円となり、その執行率は 87.8%（前年度 93.9%）で、前年度に比較すると 976,435,961円、46.0%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越額が児童福祉費で、翌年度繰越明許費繰越額 378,114,000円（厚岸保育所建設事業）となっている。

不用額は 51,182,133円で前年度と比較して 23,080,489円、82.1%の増となっており、主な内容は、障害者（児）介護・訓練等給付の扶助費 5,927,933円、介護保険特別会計への繰出金 5,002,248円、厚岸保育所建設事業（繰越）の工事請負費 6,376,836円などで、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものだが、これらの節については、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できるので引き続き正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

その他の各節不用額は、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。

流用については、心身障害者福祉一般の償還金利子及び割引料が予算不足により197円、福祉交通回数券助成では、使用率が見込みを上回ったことにより扶助費が予算不足となり133,700円、介護保険一般の償還金利子及び割引料が予算不足により2,000円、国民年金一般の需用費が予算不足により1,148円、児童福祉一般では保育施設等利用助成（預り保育）の新規利用者増による扶助費の予算不足により64,540円、子育て支援対策ではファミリーサポートの新規利用者増による負担金補助及び交付金の予算不足により14,090円、子夢希児童館では電話料の不足により役務費 3,137円が節間流用で充当されている。

今後も支出予定額の的確な把握に努め、町民サービスが滞ることのないよう補正予算を適正に見積もるなどし、事務処理には十分留意願いたい。

4 款 衛生費

予算現額 1,238,572,000円に対し歳出決算額は 1,226,465,063円となり、その執行率は 99.0%（前年度 99.3%）で、前年度に比較すると 178,276,108円、17.0%の支出増となっている。

不用額は 12,106,937円で、前年度と比較し 4,374,892円、56.6%の増となっており、主な内容として、子ども医療の扶助費が見込みを下回ったことによる 2,156,889円、釧路広域連合の負担金補助及び交付金が可燃ごみの処理量が予定より少なかったことにより 2,535,000円などがあり、その他の各節不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、妊娠・出産包括支援の産後ケア事業の利用者が見込みを上回ったことによる負担金補助及び交付金の不足 32,100円、健康推進の肝炎ウイルス検査及び生活習慣病検診の受診者が見込みを上回ったことによる委託料の不足 199,790円、新型コロナウイルスワクチン予防接種体制確保の対策室業務実施体制整備に伴う需用費の不足 84,075円が節間流用で充当されている。

今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意し、事務の執行を願いたい。

5 款 農林水産業費

予算現額 1,020,557,000円に対し歳出決算額は 997,063,170円となり、その執行率は 97.7%（前年度 99.3%）で、前年度に比較すると 491,334,094円、33.0%の減となっている。

不用額は 23,493,830円で前年度と比較して 15,519,094円、194.6%の増となっており、漁業者経済対策経営持続化給付金では、補助金確定が3月だったため補正措置できず負担金補助及び交付金 10,832,000円が不用額となったほか、その他各節の不用額は、経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、船員法事務が需用費の不足により 600円、環境・生態系保全活動支援事業が需用費の不足により1,406円が節間流用で充当されている。

施設管理とともに直轄事業や補助事業などが多岐にわたることから、今後適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意願いたい。

6 款 商工費

予算現額 323,841,000円に対し歳出決算額は 314,726,581円となり、その執行率は 97.2%（前年度 94.8%）で、前年度と比較して決算額は 191,793,816円、156.0%の支出増となっており、増額の主な要因は新型コロナウイルス感染症対策となっている。

不用額は 9,114,419円で前年度と比較して 2,385,184円、35.4%の増となっているが、その内容は、各節負担金補助及び交付金で、中小企業融資の利子補給金で申請額が見込みを下回ったことにより 2,491,185円、ハッピーブライダル奨励で申請を 2 件見込むも申請がなく 1,000,000円、特産品等開発支援が申請見込数を下回ったことにより 2,634,000円などで、その他各節の不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

7 款 土木費

予算現額 1,336,882,000円に対し歳出決算額は 1,249,889,471円となり、執行率は 93.5%（前年度 95.5%）で、前年度と比較して決算額で 424,492,961円、25.4%の支出減となっている。

不用額は 86,992,529円で、前年度と比較して 8,611,961円、11.0%の増となっているが、主なものは、冬期降雪量及び降雪回数が少なかったことによる除雪対策の委託料 78,979,534円、下水道事業特別会計への繰出金 3,712,755円となっており、その他は経費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、車両管理で車両の廃タイヤ処分費用不足分役務費 27,306円、太田 2 号道路防雪柵整備事業で設計変更による工事請負費不足分 616,000円、除雪対策で需用費の不足により 45,342円、別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業（3 1 国債）で旅費の不足により 32,600円、使用料及び賃借料の不足により 8,552円が節間流用で充当されている。

施設管理、設計、補助事業など多岐にわたるが、支出予定額の的確な把握に努め、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

8 款 消防費

予算現額 806,605,000円に対し歳出決算額は 805,861,247円となり、執行率は 99.9%（前年度 82.4%）で、前年度決算額と比較して 73,491,674円、8.4%の支出減となっている。

不用額は 743,753円で前年度と比較して 554,674円、293.4%の増で、各

節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、防災情報システム運営で役務費の不足による 19,550円が節間流用で充当されている。

9 款 教育費

予算現額 546,973,000円に対し歳出決算額は 505,293,249円となり、執行率は 92.4%（前年度 79.2%）で、前年度決算額と比較して 33,524,435円、7.1%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が小学校費で 2,698,000円（小学校感染症対策）、中学校費で 2,698,000円（中学校感染症対策）の合計 5,396,000円となっている。

不用額は 36,283,751円で前年度と比較して 13,519,435円、27.1%の減となっており、その主な内容は、校内通信ネットワーク整備事業（繰越）が補助金の減額により事業額も減額となったことによる 21,344,000円の執行残のほか、新型コロナウイルス感染症対策として換気により小中学校の燃料費が大幅に増加すると見込んでいたが、見込額を下回ったことや、その他の不用額は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、太田屯田開拓記念館の役務費 309円が節間流用で充当されている。

今後も、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

10 款 災害復旧費

予算現額 31,435,000円に対し歳出決算額は 15,095,000円となり、執行率は 48.0%で、前年度は予算計上がなかったため皆増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が公共土木施設災害復旧費 13,010,000円（門静2号線道路災害復旧事業）となっている。

不用額は 3,330,000円で、最終補正までに設計変更の確定ができなかったことによる。

11 款 公債費

予算現額 1,037,605,000円に対し歳出決算額は 1,037,565,287円となり、執行率は ほぼ100.0%（前年度 99.8%）で、前年度決算額と比較して 14,241,553円、1.4%の支出減となっている。

不用額は 39,713円で前年度と比較して 1,886,447円、97.9%の減となっている。

12 款 給与費

予算現額 1,842,510,000円に対し歳出決算額は 1,832,993,375円となり、執行率は 99.5%（前年度 99.8%）で、前年度決算額と比較して 321,242,857

円、21.2%の支出増となっている。

不用額は 9,516,625円で前年度と比較して 7,041,143円、284.4%の増となっているが、その主な内容は特別職・一般職員等人件費 職員手当等 4,689,975円で、突発的な災害対応職員の時間外勤務を想定していたが、特段大きな災害や時間外勤務が生じなかったことや、会計年度任用職員人件費報酬 1,937,673円で、予定していた職員数に欠員が生じたことなどとなっており、その他各節の不用額については、予算の執行残の累積となっている。

13款 予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,413,712,063円に対し、歳出決算額は 1,367,344,014円、歳入歳出差引残額 46,368,049円で決算している。

国民健康保険税の歳入決算額は 349,397,836円となり、予算現額 342,174,000円に対し 102.1%の収入率で、調定額 408,986,241円に対しては 85.4%の収入率となっている。

前年度と比較すると、対予算額の収入率では 0.1%の増、対調定額の収入率では 0.1%の減となっており、歳入総額に占める構成比は 24.7%（前年度 28.8%）となっている。

また、一般会計からの繰入金は 112,439,484円で、前年度と比較すると 1,594,918円の減となり、歳入決算額に占める構成比は 8.0%（前年度 8.7%）となっている。

歳出については、予算現額 1,397,055,000円に対し歳出決算額 1,367,344,014円となり、執行率は 97.9%（前年度 95.8%）で、前年度と比較すると 44,787,896円、3.4%の増となっている。

不用額は 29,710,986円で前年度と比較して 28,911,896円、49.3%の減であるが、その主な内容は、各節の負担金補助及び交付金の一般被保険者療養給付 18,823,768円、一般被保険者高額療養 2,580,278円、出産育児一時金 642,141円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく一般被保険者保険税還付の償還金利子及び割引料 4,704,900円は、保険税還付金額が見込額を下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

流用は、一般管理費の国民健康保険一般で予算不足により負担金補助及び交付金 5,984円、一般被保険者療養費の一般被保険者療養で予算不足により負担金補助及び交付金 6,540円を節間流用により充当している。

一方、不納欠損処分では、件数で 27件、税額で 3,208,990円（前年度 21件、2,528,100円）となり、前年度に比較して件数で 6件、税額では 680,890円の増となっている。

また、収入未済額については国民健康保険税で 56,379,415円（前年度 62,706,641円）となり、前年度と比較すると 6,327,226円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、収入率が高く維持されてきており滞納繰越額は年々減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	342,174,000	408,986,241	349,397,836	102.1	85.4	24.7
国庫支出金	13,423,000	31,396,000	31,396,000	233.9	100.0	2.2
道支出金	906,127,000	900,147,637	900,147,637	99.3	100.0	63.7
財産収入	6,000	5,379	5,379	89.7	100.0	0.0
繰入金	115,011,000	112,439,484	112,439,484	97.8	100.0	8.0
繰越金	17,796,000	17,795,613	17,795,613	100.0	100.0	1.3
諸収入	2,518,000	2,530,114	2,530,114	100.5	100.0	0.2
合 計	1,397,055,000	1,473,300,468	1,413,712,063	101.2	96.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	42,065,000	41,100,021	964,979	97.7	3.0	
保険給付費	863,951,000	841,499,417	22,451,583	97.4	61.5	
国民健康保険事業費納付金	447,203,000	447,203,000	0	100.0	32.7	
共同事業拠出金	1,000	180	820	18.0	0.0	
財政安定化基金拠出金	2,000	1,196	804	59.8	0.0	
保健事業費	14,356,000	13,770,108	585,892	95.9	1.0	
基金積立金	14,457,000	14,456,652	348	100.0	1.1	
諸支出金	14,020,000	9,313,440	4,706,560	66.4	0.7	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合 計	1,397,055,000	1,367,344,014	29,710,986	97.9	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 81,514,248円に対し、歳出決算額は81,514,248円となり、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入予算現額 82,374,000円に対し 99.0%の収入率で、前年度決算額と比較すると 20,568,726円の減となっており、一般会計からの繰入金は 5,363,508円となっている。

本年度においても不納欠損は生じておらず、収入未済額は、水道使用料 32,000円（前年度 34,620円）で、前年度と比べると 2,620円の減となっている。引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 82,374,000円に対し、歳出決算額は 81,514,248円となり、執行率は、99.0%（前年度 99.5%）で前年度と比較すると20,568,726円、20.1%の減となっている。

不用額は 859,752円で、前年度と比較して 372,726円の増となっており、各節

経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、簡易水道事業特別会計において流用は無い。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
使用料及び手数料	55,328,000	55,400,740	55,368,740	100.1	99.9	67.9
道 支 出 金	1,182,000	1,182,000	1,182,000	100.0	100.0	1.5
繰 入 金	6,264,000	5,363,508	5,363,508	85.6	100.0	6.6
町 債	19,600,000	19,600,000	19,600,000	100.0	100.0	24.0
合 計	82,374,000	81,546,248	81,514,248	99.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	20,609,000	20,492,578	116,422	99.4	25.1	
水 道 費	58,425,000	57,732,850	692,150	98.8	70.8	
公 債 費	3,290,000	3,288,820	1,180	100.0	4.0	
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	
合 計	82,374,000	81,514,248	859,752	99.0	100.0	

(3) 下水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 654,407,622円に対し、歳出決算額 654,407,622円で、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入予算現額 656,040,000円に対し 99.8%の収入率で、前年度の決算額と比較すると 97,233,003円、17.5%の増となっている。

収入未済額は1,791,030円（前年度 5,266,000円）で前年度と比較すると 3,474,970円の減となっており、その内容は、受益者負担金 324,300円（前年度 3,323,950円）、公共下水道使用料 1,466,730円（前年度 1,942,050円）、さらに本年度は不納欠損処分が受益者負担金671件、2,892,150円、下水道使用料174件351,890円となっている。

受益者負担金及び公共下水道使用料の収入未済額については、受益者負担の原則を踏まえ、新たな収入未済の発生防止と滞納繰越分の収納強化に留意されることを引き続き望むものである。

なお、一般会計からの繰入金は 347,148,245円（前年度 334,619,983円）で、新型コロナウイルス感染症対策として下水道料金を免除した分 2,100,570円が含まれており、前年度と比較すると 12,528,262円、3.7%の増となり、繰入金の歳入決算額に占める構成比は 53.0%（前年度 60.1%）となっている。

不用額は 1,632,378円で前年度と比較して 809,003円の減となっており、各節

経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、下水道事業特別会計において流用は無い。

下水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

下水道事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	3,417,000	6,650,550	3,434,100	100.5	51.6	0.5
使用料及び手数料	97,251,000	101,133,340	99,314,720	102.1	98.2	15.2
国庫支出金	108,118,000	108,118,500	108,118,500	100.0	100.0	16.5
繰入金	350,861,000	347,148,245	347,148,245	98.9	100.0	53.0
諸収入	493,000	492,057	492,057	99.8	100.0	0.1
町債	95,900,000	95,900,000	95,900,000	100.0	100.0	14.7
合 計	656,040,000	659,442,692	654,407,622	99.8	99.2	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
下水道費	324,068,000	323,466,139	0	601,861	99.8	49.4
諸支出金	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
公債費	330,942,000	330,941,483	0	517	100.0	50.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	656,040,000	654,407,622	0	1,632,378	99.8	100.0

(4) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,102,978,747円に対し歳出決算額は 1,065,416,959円となり、歳入歳出差引額 37,561,788円で決算している。

介護保険料については、調定額 157,579,280円に対し決算額 153,246,520円、97.3%の収入率で、歳入決算額に占める構成比は 13.9%であり、繰入金 230,694,480円（一般会計繰入金 175,478,752円、基金繰入金 55,215,728円）の歳入決算額に占める割合は 20.9%となっている。

収入未済額は保険料 3,461,820円（前年度 4,598,270円）で、前年度に比較して 1,136,450円、24.7%の減となっているが、引き続き収納強化に努力されることを望むものである。

また、不納欠損処分（介護保険法第200条）は 15件（前年度 20件）、870,940円（前年度 1,050,480円）が、2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については、予算現額 1,093,902,000円に対し、歳出決算額 1,065,416,959円となり、執行率は 97.4%（前年度 98.3%）で前年度と比較すると 2,284,721円 0.2%の減となっている。

不用額は 28,485,041円で前年度と比較して 9,751,721円の増となっており、その主な内容は 各節負担金補助及び交付金の居宅介護サービス給付 15,364,722円、施設介護サービス給付 5,582,835円、居宅介護住宅改修 1,025,802円、特定

入所者介護サービス 1,307,538円で、いずれも利用計画見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、介護保険一般が予算不足により役務費 1,160円、賦課収納が電算処理委託料の予算不足により 37,099円、厚岸浜中介護認定審査会が予算不足により役務費 2,445円、居宅介護サービス計画が給付額が見込みを上回ったため負担金補助及び交付金 40,405円を節間流用により充当している。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳 入				(単位：円、%)		
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
保 険 料	147,564,000	157,579,280	153,246,520	103.9	97.3	13.9
サ ー ビ ス 収 入	6,399,000	6,135,620	6,135,620	95.9	100.0	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	309,000	394,680	394,680	127.7	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	280,509,000	287,991,405	287,991,405	102.7	100.0	26.1
支 払 基 金 交 付 金	271,228,000	271,247,622	271,247,622	100.0	100.0	24.6
道 支 出 金	151,526,000	152,609,053	152,609,053	100.7	100.0	13.8
財 産 収 入	1,000	1,263	1,263	126.3	100.0	0.0
繰 入 金	235,697,000	230,694,480	230,694,480	97.9	100.0	20.9
諸 収 入	669,000	658,104	658,104	98.4	100.0	0.1
合 計	1,093,902,000	1,107,311,507	1,102,978,747	100.8	99.6	100.0

歳 出				(単位：円、%)		
款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	32,247,000	31,715,950	531,050	98.4	3.0	
保 険 給 付 費	955,130,000	930,508,560	24,621,440	97.4	87.3	
地域支援事業費	69,459,000	67,662,705	1,796,295	97.4	6.4	
介護給付費準備基金費	11,156,000	11,155,337	663	100.0	1.0	
諸 支 出 金	9,940,000	8,794,173	1,145,827	88.5	0.8	
サービス事業費	11,937,000	11,847,499	89,501	99.3	1.1	
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
前年度繰上充用金	3,733,000	3,732,735	265	100.0	0.4	
合 計	1,093,902,000	1,065,416,959	28,485,041	97.4	100.0	

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 146,057,988円に対し歳出決算額は 145,181,988円となり、歳入歳出差引残額 876,000円で決算している。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額は 97,364,080円となり予算現額 99,408,000円に対し 97.9%の収入率で、調定額 98,812,013円に対しては 98.5%の収入率となっており、一般会計からの繰入金は 46,516,725円で歳入決算額に占める構成比は 31.8%となっている。

収入未済額については、後期高齢者医療保険料で 1,234,813円（前年度 1,974,513円）となり、翌年度に滞納繰越となっている。

また、不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）は 2件（前年度 0件）、213,120円（前年度 0円）が、2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については予算現額 148,465,000円に対し、歳出決算額は 145,181,988円となり、執行率は 97.8%（前年度 98.5%）で前年度と比較すると 4,191,220円、3.0%の増となっている。

不用額は 3,283,012円で、後期高齢者医療広域連合納付の負担金補助及び交付金 2,923,430円のほか各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳 入

（単位：円、%）

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	99,408,000	98,812,013	97,364,080	97.9	98.5	66.7
繰入金	46,682,000	46,516,725	46,516,725	99.6	100.0	31.8
繰越金	897,000	896,267	896,267	99.9	100.0	0.6
諸収入	1,246,000	1,048,916	1,048,916	84.2	100.0	0.7
国庫支出金	232,000	232,000	232,000	100.0	100.0	0.2
合 計	148,465,000	147,505,921	146,057,988	98.4	99.0	100.0

歳 出

（単位：円、%）

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
総務費	4,423,000	4,364,518	58,482	98.7	3.0	
後期高齢者医療広域連合納付金	142,698,000	139,774,570	2,923,430	98.0	96.3	
諸支出金	1,244,000	1,042,900	201,100	83.8	0.7	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	148,465,000	145,181,988	3,283,012	97.8	100.0	

(6) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 89,959,409円に対し歳出決算額 86,113,751円となり、歳入歳出差引残額 3,845,658円で決算している。

歳入決算額 89,959,409円は、歳入予算現額 86,898,000円に対して 103.5%の収入率で、調定額 89,959,409円に対して 100.0%の収入率となっている。

サービス収入の歳入決算額は 82,394,514円となり予算現額 79,339,000円に対し 103.9%の収入率で、調定額 82,394,514円に対し 100.0%の収入率となっている。

歳出については、予算現額 86,898,000円に対し歳出決算額 86,113,751円となり、執行率は 99.1%（前年度 98.6%）となっている。

不用額は 784,249円で、各節の予算執行残の累積となっている。

流用は、介護老人保健施設感染症対策の需用費が予算不足のため 880円を節間流用により充当している。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
サービス収入	79,339,000	82,394,514	82,394,514	103.9	100.0	91.6
道 支 出 金	1,470,000	1,469,000	1,469,000	99.9	100.0	1.6
財 産 収 入	3,000	2,900	2,900	96.7	100.0	0.0
繰 入 金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	100.0	100.0	3.9
繰 越 金	2,556,000	2,556,475	2,556,475	100.0	100.0	2.8
諸 収 入	30,000	36,520	36,520	121.7	100.0	0.0
合 計	86,898,000	89,959,409	89,959,409	103.5	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	86,795,000	86,110,851	684,149	99.2	100.0	
基金積立金	3,000	2,900	100	96.7	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	86,898,000	86,113,751	784,249	99.1	100.0	

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りがないものと認められた。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳（残高証明）の検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

各調書の状況は、別表 5（その 1～5）のとおりとなっている。

※ 注記：各表の比率「%」は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

「－」は、該当数値のないものとしている。

「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4 むすび

以上、令和2年度厚岸町一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算状況について、概要説明と監査意見を記述したところであるが、総じて本年度は前年度終盤から惹起した新型コロナウイルス感染拡大の影響を全面的に受け、未曾有の行財政運営を強いられながらも、国道と連携しながら様々な対応策を実施する一方で、年度当初に計画した各種事務事業も確実に執行されており、とりわけ、湖北地区保育所及び厚岸保育所建設事業などをはじめとして防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般各分野にわたり多様な施策を実施展開し、相応の行政成果を達成されたものと評価させていただくところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行はおおむね適正に行われているものと判断するところである。

一方、個別的には今後に向け継続的に健全財政を維持する観点から、特徴的な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

1. 町税及び国民健康保険税については、ともに近年、順調に推移してきており、町税収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で95.13%と昨年度を上回り依然として高率基調にて推移しているのに加えて、国民健康保険税の全体の収納率も過去最高だった昨年度と同水準の85.43%となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少し、近年の傾向を維持したところである。よって本年度にあっても担当部署の徴収努力を評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と合わせ滞納の実態に応じ適切な措置を講じるよう望むものである。
2. 税外収入では、ふるさと納税による寄附金及び過疎対策債（特別分）などの有効財源を引き続き有効に活用され、今後のまちづくり施策への展開を期待したい。また、町営住宅使用料など収入未済額が著しい増加傾向にある科目もあり、その傾向に歯止めをかけるとともに解消に向けて更なる努力を傾注されたい。
3. 歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見れば、不用額は前年度と比較してやや増加しているものの、ほとんどが正当な理由ややむを得ない事由に基づくものであり、明らかに杜撰と思われる予算管理や支払事務の事例は確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったと判断する。今後とも行政全体として善管注意義務に基づく適切な予算管理と適正な公金予算執行の指導を徹底するとともに、担当課内部はもとより、財政担当課との相互チェック体制と内部研修体制、更には行政内部統制力の充実強化を引き続き図っていただきたい。

4. 厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、加えて年度全般にわたるコロナウイルス感染拡大が未だ収束する状況にない中で、令和2年度決算としては例年にも増して歳入財源の獲得努力と歳出経費の節減努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の成果と事業実績を上げる一方で、安定的に実質収支と備荒資金を含めた各基金等の残高を確保したことに対し、その行財政運営を評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様な恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度もいっそう高められるよう実効性のある各種施策の展開を期待するものである。

別表1（その1）

一般会計歳入決算前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区分 款 別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
1 町 税	令01	1,099,231,000	—	1,182,864,363	—	1,122,192,648	—	2,360,756	—	58,310,959	—	102.1	94.9	8.9
	令02	1,088,168,000	—	1,160,572,878	—	1,104,024,241	—	3,553,177	—	52,995,460	—	101.5	95.1	8.4
	増減	△ 11,063,000	△ 1.0	△ 22,291,485	△ 1.9	△ 18,168,407	△ 1.6	1,192,421	50.5	△ 5,315,499	△ 9.1	△ 0.6	0.3	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	令01	96,107,000	—	108,752,010	—	108,752,010	—	0	—	0	—	113.2	100.0	0.9
	令02	108,613,000	—	115,480,000	—	115,480,000	—	0	—	0	—	106.3	100.0	0.9
	増減	12,506,000	13.0	6,727,990	6.2	6,727,990	6.2	0	—	0	—	△ 6.8	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	令01	807,000	—	866,000	—	866,000	—	0	—	0	—	107.3	100.0	0.0
	令02	907,000	—	1,003,000	—	1,003,000	—	0	—	0	—	110.6	100.0	0.0
	増減	100,000	12.4	137,000	15.8	137,000	15.8	0	—	0	—	3.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	令01	2,265,000	—	2,808,000	—	2,808,000	—	0	—	0	—	124.0	100.0	0.0
	令02	2,503,000	—	2,423,000	—	2,423,000	—	0	—	0	—	96.8	100.0	0.0
	増減	238,000	10.5	△ 385,000	△ 13.7	△ 385,000	△ 13.7	0	—	0	—	△ 27.2	0.0	△ 0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	令01	1,938,000	—	1,820,000	—	1,820,000	—	0	—	0	—	93.9	100.0	0.0
	令02	764,000	—	2,943,000	—	2,943,000	—	0	—	0	—	385.2	100.0	0.0
	増減	△ 1,174,000	△ 60.6	1,123,000	61.7	1,123,000	61.7	0	—	0	—	291.3	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	令01	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	令02	5,203,000	—	5,877,000	—	5,877,000	—	0	—	0	—	113.0	100.0	0.0
	増減	5,203,000	皆増	5,877,000	皆増	5,877,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	令01	170,484,000	—	184,480,000	—	184,480,000	—	0	—	0	—	108.2	100.0	1.5
	令02	195,851,000	—	225,300,000	—	225,300,000	—	0	—	0	—	115.0	100.0	1.7
	増減	25,367,000	14.9	40,820,000	22.1	40,820,000	22.1	0	—	0	—	6.8	0.0	0.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	令01	1,510,000	—	1,973,160	—	1,973,160	—	0	—	0	—	130.7	100.0	0.0
	令02	1,965,000	—	2,125,760	—	2,125,760	—	0	—	0	—	108.2	100.0	0.0
	増減	455,000	30.1	152,600	7.7	152,600	7.7	0	—	0	—	△ 22.5	0.0	0.0
自動車取得税 交 付 金	令01	9,514,000	—	11,334,920	—	11,334,920	—	0	—	0	—	119.1	100.0	0.1
	令02	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	増減	△ 9,514,000	皆減	△ 11,334,920	皆減	△ 11,334,920	皆減	0	—	0	—	—	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	令01	1,898,000	—	3,272,000	—	3,272,000	—	0	—	0	—	172.4	100.0	0.0
	令02	7,379,000	—	7,089,000	—	7,089,000	—	0	—	0	—	96.1	100.0	0.1
	増減	5,481,000	288.8	3,817,000	116.7	3,817,000	116.7	0	—	0	—	△ 76.3	0.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村交付金	令01	13,658,000	—	13,658,000	—	13,658,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	令02	13,761,000	—	13,761,000	—	13,761,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	103,000	0.8	103,000	0.8	103,000	0.8	0	—	0	—	0.0	0.0	△ 0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	令01	16,564,000	—	21,787,000	—	21,787,000	—	0	—	0	—	131.5	100.0	0.2
	令02	6,967,000	—	6,967,000	—	6,967,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	△ 9,597,000	△ 57.9	△ 14,820,000	△ 68.0	△ 14,820,000	△ 68.0	0	—	0	—	△ 31.5	0.0	△ 0.1
12 地 方 交 付 税	令01	3,921,718,000	—	4,084,679,000	—	4,084,679,000	—	0	—	0	—	104.2	100.0	32.6
	令02	4,080,399,000	—	4,247,528,000	—	4,247,528,000	—	0	—	0	—	104.1	100.0	32.3
	増減	158,681,000	4.0	162,849,000	4.0	162,849,000	4.0	0	—	0	—	△ 0.1	0.0	△ 0.2

別表 1 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

区 分 款 別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令01	844,000	—	1,028,000	—	1,028,000	—	0	—	0	—	121.8	100.0	0.0
	令02	890,000	—	946,000	—	946,000	—	0	—	0	—	106.3	100.0	0.0
	増減	46,000	5.5	△ 82,000	△ 8.0	△ 82,000	△ 8.0	0	—	0	—	△ 15.5	0.0	△ 0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	令01	37,658,000	—	38,621,918	—	37,464,258	—	0	—	1,157,660	—	99.5	97.0	0.3
	令02	39,720,000	—	40,748,493	—	39,638,493	—	0	—	1,110,000	—	99.8	97.3	0.3
	増減	2,062,000	5.5	2,126,575	5.5	2,174,235	5.8	0	—	△ 47,660	△ 4.1	0.3	0.3	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	令01	427,944,000	—	440,166,596	—	434,629,729	—	4,460	—	5,532,407	—	101.6	98.7	3.5
	令02	409,547,000	—	417,555,399	—	412,517,683	—	235,970	—	4,801,746	—	100.7	98.8	3.1
	増減	△ 18,397,000	△ 4.3	△ 22,611,197	△ 5.1	△ 22,112,046	△ 5.1	231,510	5,190.8	△ 730,661	△ 13.2	△ 0.8	0.1	△ 0.3
16 国 庫 支 出 金	令01	1,234,404,000	—	1,207,156,992	—	1,182,422,992	—	0	—	24,734,000	—	95.8	98.0	9.4
	令02	2,557,400,000	—	2,572,604,937	—	2,559,602,937	—	0	—	13,002,000	—	100.1	99.5	19.5
	増減	1,322,996,000	107.2	1,365,447,945	113.1	1,377,179,945	116.5	0	—	△ 11,732,000	△ 47.4	4.3	1.5	10.1
17 道 支 出 金	令01	838,665,000	—	842,783,324	—	842,783,324	—	0	—	0	—	100.5	100.0	6.7
	令02	430,356,000	—	432,954,780	—	432,954,780	—	0	—	0	—	100.6	100.0	3.3
	増減	△ 408,309,000	△ 48.7	△ 409,828,544	△ 48.6	△ 409,828,544	△ 48.6	0	—	0	—	0.1	0.0	△ 3.4
18 財 産 収 入	令01	97,606,000	—	107,084,111	—	98,365,553	—	0	—	8,718,558	—	100.8	91.9	0.8
	令02	102,287,000	—	110,138,588	—	101,450,030	—	0	—	8,688,558	—	99.2	92.1	0.8
	増減	4,681,000	4.8	3,054,477	2.9	3,084,477	3.1	0	—	△ 30,000	△ 0.3	△ 1.6	0.3	△ 0.0
19 寄 附 金	令01	352,197,000	—	362,308,038	—	362,308,038	—	0	—	0	—	102.9	100.0	2.9
	令02	451,263,000	—	479,011,336	—	479,011,336	—	0	—	0	—	106.1	100.0	3.6
	増減	99,066,000	28.1	116,703,298	32.2	116,703,298	32.2	0	—	0	—	3.3	0.0	0.8
20 繰 入 金	令01	890,343,000	—	890,186,298	—	890,186,298	—	0	—	0	—	100.0	100.0	7.1
	令02	1,087,256,000	—	1,086,755,650	—	1,086,755,650	—	0	—	0	—	100.0	100.0	8.3
	増減	196,913,000	22.1	196,569,352	22.1	196,569,352	22.1	0	—	0	—	△ 0.0	0.0	1.2
21 繰 越 金	令01	235,555,000	—	235,555,732	—	235,555,732	—	0	—	0	—	100.0	100.0	1.9
	令02	208,283,225	—	208,283,469	—	208,283,469	—	0	—	0	—	100.0	100.0	1.6
	増減	△ 27,271,775	△ 11.6	△ 27,272,263	△ 11.6	△ 27,272,263	△ 11.6	0	—	0	—	△ 0.0	0.0	△ 0.3
22 諸 収 入	令01	142,301,000	—	169,774,654	—	145,084,610	—	0	—	24,690,044	—	102.0	85.5	1.2
	令02	215,144,000	—	240,802,631	—	216,502,252	—	0	—	24,300,379	—	100.6	89.9	1.6
	増減	72,843,000	51.2	71,027,977	41.8	71,417,642	49.2	0	—	△ 389,665	△ 1.6	△ 1.3	4.5	0.5
23 町 債	令01	3,119,500,000	—	3,097,900,000	—	2,752,300,000	—	0	—	345,600,000	—	88.2	88.8	21.9
	令02	2,305,490,000	—	2,243,690,000	—	1,864,990,000	—	0	—	378,700,000	—	80.9	83.1	14.2
	増減	△ 814,010,000	△ 26.1	△ 854,210,000	△ 27.6	△ 887,310,000	△ 32.2	0	—	33,100,000	9.6	△ 7.3	△ 5.7	△ 7.8
歳 入 合 計	令01	12,712,711,000	—	13,010,860,116	—	12,539,751,272	—	2,365,216	—	468,743,628	—	98.6	96.4	100.0
	令02	13,320,116,225	—	13,624,560,921	—	13,137,173,631	—	3,789,147	—	483,598,143	—	98.6	96.4	100.0
	増減	607,405,225	4.8	613,700,805	4.7	597,422,359	4.8	1,423,931	60.2	14,854,515	3.2	△ 0.0	0.0	—

別表2 (その1)

一般会計歳出決算前年度比較

(単位：円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
1	議 会 費	令01	60,370,000	—	60,001,096	—	0	—	368,904	—	99.4	0.5	
		令02	58,727,000	—	57,906,806	—	0	—	820,194	—	98.6	0.5	
		増減	△ 1,643,000	△ 2.7	△ 2,094,290	△ 3.5	0	—	451,290	122.3	△ 0.8	△ 0.0	
2	総 務 費	令01	1,718,967,000	—	1,690,721,067	—	0	—	28,245,933	—	98.4	13.9	
		令02	1,541,512,000	—	1,508,475,037	—	0	—	33,036,963	—	97.9	11.9	
		増減	△ 177,455,000	△ 10.3	△ 182,246,030	△ 10.8	0	—	4,791,030	17.0	△ 0.5	△ 2.0	
3	民 生 費	令01	2,259,661,000	—	2,122,165,131	—	109,394,225	—	28,101,644	—	93.9	17.5	
		令02	3,527,897,225	—	3,098,601,092	—	378,114,000	—	51,182,133	—	87.8	24.5	
		増減	1,268,236,225	56.1	976,435,961	46.0	268,719,775	245.6	23,080,489	82.1	△ 6.1	7.0	
4	衛 生 費	令01	1,055,921,000	—	1,048,188,955	—	0	—	7,732,045	—	99.3	8.6	
		令02	1,238,572,000	—	1,226,465,063	—	0	—	12,106,937	—	99.0	9.7	
		増減	182,651,000	17.3	178,276,108	17.0	0	—	4,374,892	56.6	△ 0.2	1.0	
5	農 林 水 産 業 費	令01	1,498,231,000	—	1,488,397,264	—	1,859,000	—	7,974,736	—	99.3	12.3	
		令02	1,020,557,000	—	997,063,170	—	0	—	23,493,830	—	97.7	7.9	
		増減	△ 477,674,000	△ 31.9	△ 491,334,094	△ 33.0	△ 1,859,000	皆減	15,519,094	194.6	△ 1.6	△ 4.4	
6	商 工 費	令01	129,662,000	—	122,932,765	—	0	—	6,729,235	—	94.8	1.0	
		令02	323,841,000	—	314,726,581	—	0	—	9,114,419	—	97.2	2.5	
		増減	194,179,000	149.8	191,793,816	156.0	0	—	2,385,184	35.4	2.4	1.5	
7	土 木 費	令01	1,752,763,000	—	1,674,382,432	—	0	—	78,380,568	—	95.5	13.8	
		令02	1,336,882,000	—	1,249,889,471	—	0	—	86,992,529	—	93.5	9.9	
		増減	△ 415,881,000	△ 23.7	△ 424,492,961	△ 25.4	0	—	8,611,961	11.0	△ 2.0	△ 3.9	
8	消 防 費	令01	1,066,571,000	—	879,352,921	—	187,029,000	—	189,079	—	82.4	7.3	
		令02	806,605,000	—	805,861,247	—	0	—	743,753	—	99.9	6.4	
		増減	△ 259,966,000	△ 24.4	△ 73,491,674	△ 8.4	△ 187,029,000	皆減	554,674	293.4	17.5	△ 0.9	
9	教 育 費	令01	595,606,000	—	471,768,814	—	74,034,000	—	49,803,186	—	79.2	3.9	
		令02	546,973,000	—	505,293,249	—	5,396,000	—	36,283,751	—	92.4	4.0	
		増減	△ 48,633,000	△ 8.2	33,524,435	7.1	△ 68,638,000	△ 92.7	△ 13,519,435	△ 27.1	13.2	0.1	
10	災 害 復 旧 費	令01	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	
		令02	31,435,000	—	15,095,000	—	13,010,000	—	3,330,000	—	0.0	0.1	
		増減	31,435,000	皆増	15,095,000	皆増	13,010,000	皆増	3,330,000	皆増	0.0	0.1	
11	公 債 費	令01	1,053,733,000	—	1,051,806,840	—	0	—	1,926,160	—	99.8	8.7	
		令02	1,037,605,000	—	1,037,565,287	—	0	—	39,713	—	100.0	8.2	
		増減	△ 16,128,000	△ 1.5	△ 14,241,553	△ 1.4	0	—	△ 1,886,447	△ 97.9	0.2	△ 0.5	

別表 2 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

款 別 \ 区 分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
12 給 与 費	令01	1,514,226,000	—	1,511,750,518	—	0	—	2,475,482	—	99.8	12.5	
	令02	1,842,510,000	—	1,832,993,375	—	0	—	9,516,625	—	99.5	14.5	
	増減	328,284,000	21.7	321,242,857	21.2	0	—	7,041,143	284.4	△ 0.4	2.0	
13 予 備 費	令01	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	令02	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	増減	0	0.0	0	—	0	—	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	令01	12,712,711,000	—	12,121,467,803	—	372,316,225	—	218,926,972	—	95.3	100.0	
	令02	13,320,116,225	—	12,649,935,378	—	396,520,000	—	273,660,847	—	95.0	100.0	
	増減	607,405,225	4.8	528,467,575	4.4	24,203,775	6.5	54,733,875	25.0	△ 0.4	—	

別表3

令和2年度町税等決算状況総括表

(単位:円・%)

科 目		区 分	予 算 額	前年度繰越額	調 定 増 減	調 定 額	収 入 額	率	未 収 額	不納欠損額	翌年度繰越額
町民税	個 人	現 年	429,416,000			440,461,278	435,679,717	98.91	4,781,561	0	4,781,561
		滞 繰	6,632,000	32,435,447	△ 95,592	32,339,855	8,043,842	24.87	24,296,013	550,377	23,745,636
		計	436,048,000	32,435,447		472,801,133	443,723,559	93.85	29,077,574	550,377	28,527,197
	法 人	現 年	78,847,000			77,704,500	77,634,500	99.91	70,000	0	70,000
		滞 繰	60,000	608,900	△ 156,000	452,900	60,000	13.25	392,900	60,000	332,900
		計	78,907,000	608,900		78,157,400	77,694,500	99.41	462,900	60,000	402,900
固定資産税	純固定資産税	現 年	399,638,000			408,956,100	405,032,745	99.04	3,923,355	0	3,923,355
		滞 繰	2,246,000	22,468,678	0	22,468,678	2,616,504	11.65	19,852,174	2,446,400	17,405,774
		計	401,884,000	22,468,678		431,424,778	407,649,249	94.49	23,775,529	2,446,400	21,329,129
	国有資産等交付金及び市町村納付金	現 年	5,148,000			5,148,700	5,148,700	100.00	0	0	0
軽自動車税		現年(環)	1,952,000			2,052,900	2,052,900	100.00	0	0	0
		現年(種)	27,763,000			28,348,300	28,263,100	99.70	85,200	0	85,200
		滞 繰	102,000	514,500	△ 12,900	501,600	106,400	21.21	395,200	118,400	276,800
		計	29,817,000	514,500		30,902,800	30,422,400	98.45	480,400	118,400	362,000
たばこ税		現 年	95,715,000			98,514,533	98,514,533	100.00	0	0	0
都市計画税		現 年	40,559,000			41,345,100	40,748,400	98.56	596,700	0	596,700
		滞 繰	90,000	2,283,434	△ 5,000	2,278,434	122,900	5.39	2,155,534	378,000	1,777,534
		計	40,649,000	2,283,434		43,623,534	40,871,300	93.69	2,752,234	378,000	2,374,234
合 計		現 年	1,079,038,000			1,102,531,411	1,093,074,595	99.14	9,456,816	0	9,456,816
		滞 繰	9,130,000	58,310,959	△ 269,492	58,041,467	10,949,646	18.87	47,091,821	3,553,177	43,538,644
		計	1,088,168,000	58,310,959		1,160,572,878	1,104,024,241	95.13	56,548,637	3,553,177	52,995,460
国民健康保険税	一 般 医 療 分	現 年	231,348,000			243,602,917	235,687,708	96.75	7,915,209	0	7,915,209
		滞 繰	8,829,000	44,804,372	△ 655,505	44,148,867	9,818,375	22.24	34,330,492	2,267,262	32,063,230
	一 般 支 援 分	現 年	69,547,000			73,209,633	70,831,881	96.75	2,377,752	0	2,377,752
		滞 繰	2,440,000	12,396,442	△ 193,574	12,202,868	2,565,274	21.02	9,637,594	573,753	9,063,841
	一 般 介 護 分	現 年	28,977,000			30,357,850	29,418,479	96.91	939,371	0	939,371
		滞 繰	1,019,000	5,138,025	△ 41,721	5,096,304	1,063,716	20.87	4,032,588	367,975	3,664,613
	合 計		342,160,000	62,338,839		408,618,439	349,385,433	85.50	59,233,006	3,208,990	56,024,016
	退 職 医 療 分	現 年	1,000			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	8,000	241,731	0	241,731	11,258	4.66	230,473	0	230,473
	退 職 支 援 分	現 年	1,000			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	2,000	71,819	0	71,819	657	0.91	71,162	0	71,162
	退 職 介 護 分	現 年	1,000			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	1,000	54,252	0	54,252	488	0.90	53,764	0	53,764
	合 計		14,000	367,802		367,802	12,403	3.37	355,399	0	355,399
合 計		現 年	329,875,000			347,170,400	335,938,068	96.76	11,232,332	0	11,232,332
		滞 繰	12,299,000	62,706,641	△ 890,800	61,815,841	13,459,768	21.77	48,356,073	3,208,990	45,147,083
		計	342,174,000	62,706,641		408,986,241	349,397,836	85.43	59,588,405	3,208,990	56,379,415
介護保険料(普通徴収)		現 年	13,525,000			15,581,710	14,963,710	96.03	618,000	0	618,000
介護保険料(普通徴収)		滞 繰	827,000	4,598,270	△ 20,960	4,577,310	862,550	18.84	3,714,760	870,940	2,843,820
介護保険料(特別徴収)		現 年	133,212,000			137,420,260	137,420,260	100.00	0	0	0
合 計		現 年	146,737,000			153,001,970	152,383,970	99.60	618,000	0	618,000
		滞 繰	827,000	4,598,270	△ 20,960	4,577,310	862,550	18.84	3,714,760	870,940	2,843,820
		計	147,564,000	4,598,270		157,579,280	153,246,520	97.25	4,332,760	870,940	3,461,820
後期医療保険料(普通徴収)		現 年	43,118,000			42,228,200	42,247,600	100.05	△ 19,400	0	△ 19,400
後期医療保険料(普通徴収)		滞 繰	1,063,000	2,147,213	△ 41,000	2,106,213	547,780	26.01	1,558,433	213,120	1,345,313
後期医療保険料(特別徴収)		現 年	55,227,000			54,477,600	54,568,700	100.17	△ 91,100	0	△ 91,100
合 計		現 年	98,345,000			96,705,800	96,816,300	100.11	△ 110,500	0	△ 110,500
		滞 繰	1,063,000	2,147,213	△ 41,000	2,106,213	547,780	26.01	1,558,433	213,120	1,345,313
		計	99,408,000	2,147,213		98,812,013	97,364,080	98.53	1,447,933	213,120	1,234,813

別表4の2

不納欠損処分対前年度比較表（国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料）

区 分			令和元年度			令和2年度			比 較		備 考	
			税 目	件数	金 額	税 目	件数	金 額	件 数	金 額		
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	0		国 民 健 康 保 険 税	0		0		・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（0人、0件） （計：0人、0件）	
			計	0	0	計	0	0	0	0		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	10	1,827,500	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 10	△ 1,827,500	・生保受給者（3人、8件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（0人、0件） （計：0人、0件）	
			計	10	1,827,500	計	0	0	△ 10	△ 1,827,500		
	第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	2	18,800	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 2	△ 18,800	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件） （計：0人、0件）		
		計	2	18,800	計	0	0	△ 2	△ 18,800			
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	21,600	国 民 健 康 保 険 税	0	0	△ 1	△ 21,600	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（0人、0件） （計：0人、0件）	
			計	1	21,600	計	0	0	△ 1	△ 21,600		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	271,300	国 民 健 康 保 険 税	5	473,890	4	202,590	・生保受給者（2人、5件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（0人、0件） （計：2人、5件）	
			計	1	271,300	計	5	473,890	4	202,590		
		第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	2,000	国 民 健 康 保 険 税	1	25,400	0	23,400	・所有財産もない家出人、行方不明者（1人、1件） （計：1人、1件）	
			計	1	2,000	計	1	25,400	0	23,400		
		第5項によるもの（即時消滅）		国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	0	（計：0人、0件）
		地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）		国 民 健 康 保 険 税	6	386,900	国 民 健 康 保 険 税	21	2,709,700	15	2,322,800	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 （計：4人、21件）
計				6	386,900	計	21	2,709,700	15	2,322,800		
（国保特会） 合 計		国 民 健 康 保 険 税	21	2,528,100	国 民 健 康 保 険 税	27	3,208,990	6	680,890	（計：7人、27件）		
		計	21	2,528,100	計	27	3,208,990	6	680,890			
介護保険法第200条によるもの（2年間経過による消滅時効）		介 護 保 険 料	20	1,050,480	介 護 保 険 料	15	870,940	△ 5	△ 179,540	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者及び時効を迎えた者（生保受給者4人・4件、生活困窮者6人・9件、本人死亡1人・2件） （計：11人、15件）		
（介護保険特会） 合 計			20	1,050,480		15	870,940	△ 5	△ 179,540			
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの（2年間経過による消滅時効）		後期高齢者医療保険料	0	0	後期高齢者医療保険料	2	213,120	2	213,120	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 （計：2人、2件）		
（後期高齢特会） 合 計			0	0		2	213,120	2	213,120			
総 合 計			145	5,939,336		215	7,846,227	70	1,906,891			

別表 5 (その1)

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非木造（延面積）			延 面 積 計		
		前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡
行 政 財 産		18,731,141.46	△ 9,016.01	18,722,125.45	17,636.406	△ 34.488	17,601.918	141,401.113	216.440	141,617.553	159,037.519	181.952	159,219.471
公 用 財 産	本 庁 舎	6,507.22		6,507.22				5,898.735		5,898.735	5,898.735		5,898.735
	消 防 施 設	6,168.01		6,168.01									
	その他の施設	12,898,354.94	△ 5,256.54	12,893,098.40	7,600.005	△ 86.411	7,513.594	34,904.845	326.840	35,231.685	42,504.850	240.429	42,745.279
公 共 用 財 産	学 校	419,452.81		419,452.81	209.214		209.214	41,034.421		41,034.421	41,243.635		41,243.635
	町 営 住 宅	90,259.49	△ 5.31	90,254.18	989.790		989.790	29,757.546		29,757.546	30,747.336		30,747.336
	公 園	969,274.72		969,274.72	2,059.399	△ 5.260	2,054.139	964.482	△ 110.400	854.082	3,023.881	△ 115.660	2,908.221
	道 路	3,295,514.88	△ 784.15	3,294,730.73									
	その他の施設	1,045,609.39	△ 2,970.01	1,042,639.38	6,777.998	57.183	6,835.181	28,841.084		28,841.084	35,619.082	57.183	35,676.265
普 通 財 産		48,388,510.33	60,797.49	48,449,307.82	767.200	△ 19.440	747.760	1,099.320	△ 157.330	941.990	1,866.520	△ 176.770	1,689.750
普 通 財 産	山 林	45,705,998.98	55,148.00	45,761,146.98									
	宅 地	82,788.93	3,247.42	86,036.35									
	そ の 他	2,599,722.42	2,402.07	2,602,124.49									
合 計		67,119,651.79	51,781.48	67,171,433.27	18,403.606	△ 53.928	18,349.678	142,500.433	59.110	142,559.543	160,904.039	5.182	160,909.221

別表 5 (その2)

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²	前年度末現在高 m ³	決算年度中増減高 m ³	決算年度末現在高 m ³
所 有	45,705,998.98	55,148.00	45,761,146.98	582,304	7,196	589,500
合 計	45,705,998.98	55,148.00	45,761,146.98	582,304	7,196	589,500

(3) 動 産

(4) 物 権

(5) 無体財産権

(6) 有価証券

区 分	前年度末現在高 (千円)	決算年度中増減高 (千円)	決算年度末現在高 (千円)
北 海 道 曹 達 株 式 会 社	200		200
株式会社厚岸味覚ターミナル	35,000		35,000

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その3)

(7) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	24,200 千円	千円	24,200 千円
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75		75
厚 岸 町 森 林 組 合	5,500		5,500
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	2,350		2,350
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250		1,250
厚 岸 町 水 道 事 業	6,529		6,529
北 海 道 信 用 保 証 協 会	600		600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400		400
公益財団法人北海道学校保健会	255		255
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456		456
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800		4,800
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	500	(500)	0
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200		1,200
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000		16,000
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20		20
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,300		1,300

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その4)

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 (含 む ラ イ ト バ ン)	62 台	(11) 6 台	57 台
バ ス	15 台	(3) 2 台	14 台
ト ラ ッ ク ほ か	54 台	(1) 5 台	58 台
軽 四 乗 用 車 ほ か	5 台	2 台	7 台
農 耕 用 機 械 (町 営 牧 場 分)	58 台	(1) 8 台	65 台
電 気 機 械	104 個	(1) 個	103 個
検 査 及 び 測 定 機 械	24 個	2 個	26 個
雑 機 械 及 び 器 具	167 個	(9) 11 個	169 個
合 計	489	(26) 36	499

() 内は年度中減を示す。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ウ タ リ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	27, 886, 482	(1, 250, 300)	26, 636, 182
特 例 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1, 002, 640	(44, 600)	958, 040
合 計	28, 889, 122	(1, 294, 900)	27, 594, 222

() 内は年度中減を示す。

別表 5（その5）

4 基 金

区分	基金の額	前年度末現在高			決算年度中増減高											本年度末現在高		
		現金及び預金 A	貸付金額 B	計 C=A+B	基金増加額 D	貸付償還額等			貸付						免除額及び 不納欠損額 M	現金及び預金 N=A+D+E+F-L	貸付金額 O=B-E+L-M	計 P=N+O
						人数	元金 E	その他 F	件数			金額						
									新規 G	継続 H	計 I=G+H	新規 J	継続 K	計 L=J+K				
厚岸町財政調整基金	千円 424, 904	円 536, 639, 000	円 536, 639, 000	円 536, 639, 000 (321, 835, 000) 210, 100, 000	人 41	円 4, 584, 591	円 0	人 1	人 7	人 8	円 300, 000	円 2, 640, 000	円 2, 940, 000	円 0	円 424, 904, 000	円 0	円 424, 904, 000	
厚 岸 町 奨 学 基 金	35, 000	10, 729, 784	24, 270, 216	35, 000, 000				1	7	8	300, 000	2, 640, 000	2, 940, 000		12, 374, 375	22, 625, 625	35, 000, 000	
厚 岸 町 町 営 住 宅 敷 金 利 子 基 金	1, 351	1, 351, 237		1, 351, 237											1, 351, 237		1, 351, 237	
厚岸町まちおこし 基 金	13, 972	5, 471, 912		5, 471, 912	(1, 499, 453) 10, 000, 000										13, 972, 459		13, 972, 459	
厚岸町老人福祉基金	29, 550	31, 350, 000		31, 350, 000	(1, 800, 000)										29, 550, 000		29, 550, 000	
厚 岸 町 減 債 基 金	518, 399	609, 098, 000		609, 098, 000	(400, 000, 000) 309, 301, 000										518, 399, 000		518, 399, 000	
厚岸町地域づくり 推 進 基 金	300, 373	280, 228, 000		280, 228, 000	(190, 000, 000) 210, 145, 000										300, 373, 000		300, 373, 000	
厚岸町介護給付費 準 備 基 金	50, 654	94, 714, 430		94, 714, 430	(55, 215, 728) 11, 155, 337										50, 654, 039		50, 654, 039	
厚岸町環境保全基金	42, 500	35, 200, 000		35, 200, 000	(10, 100, 000) 17, 400, 000										42, 500, 000		42, 500, 000	
厚 岸 町 ふ る さ と 納 税 基 金	190, 210	147, 063, 433		147, 063, 433	(136, 000, 000) 179, 147, 109										190, 210, 542		190, 210, 542	
厚岸町国民健康保険 財 政 調 整 基 金	61, 052	46, 595, 826		46, 595, 826	14, 456, 652										61, 052, 478		61, 052, 478	
厚 岸 町 介 護 老 人 保 健 施 設 基 金	25, 507	29, 004, 891		29, 004, 891	(3, 500, 000) 2, 900										25, 507, 791		25, 507, 791	
厚岸町特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	104, 414	47, 900, 024		47, 900, 024	(20, 000, 000) 76, 514, 804										104, 414, 828		104, 414, 828	
森林環境譲与税基金	16, 216	6, 430, 000		6, 430, 000	(5, 800, 000) 15, 586, 866										16, 216, 866		16, 216, 866	

（ ）内は年度中減を示す。

5 北海道市町村備荒資金組合

区 分	前年度末現在高 円	決算年度中増減高 円	決算年度末現在高 円
普 通 納 付 金	102, 123, 984	6, 060, 417	108, 184, 401
超 過 納 付 金	1, 243, 050, 299	(127, 727, 726)	1, 115, 322, 573
合 計	1, 345, 174, 283	(121, 667, 309)	1, 223, 506, 974